

三井住友・グローバル好配当株式オープン

愛称：世界の豆の木



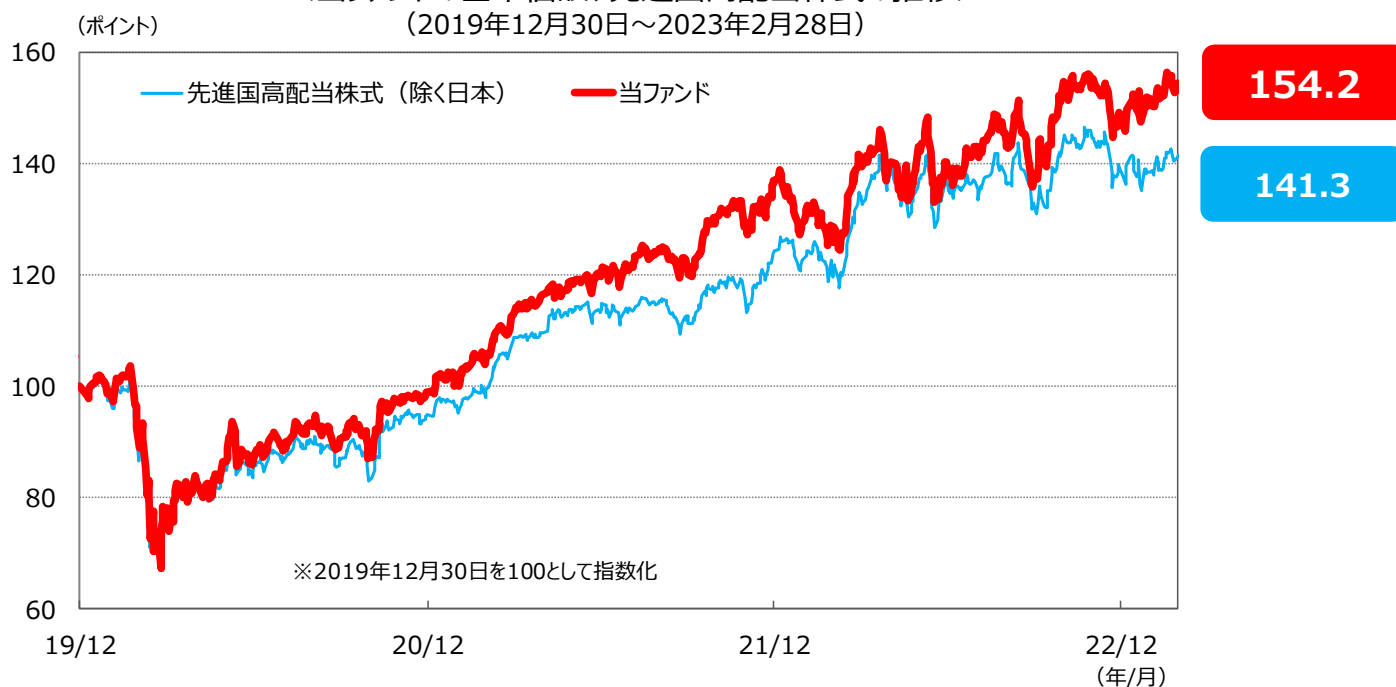
不安定な市場環境下でも安定したパフォーマンス

平素は「三井住友・グローバル好配当株式オープン 愛称：世界の豆の木」(以下、当ファンド) をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。本資料では、当ファンドの魅力について、運用状況等と併せてご報告いたします。

当ファンドの基準価額は安定的に推移

- 2019年12月末から2023年2月末までの当ファンドのパフォーマンスは**54.2%上昇し、先進国高配当株式(+41.3%)を上回って推移**しています。
- 2022年11月以降、**世界の株式市場は調整局面**が続いています。2020年のコロナ禍で落ち込んだ経済が回復に向かうなか、物流や生産活動の停滞による供給不足に起因するインフレ率の上昇を受けた世界各国での大幅な金融引締め、ロシアのウクライナ侵攻による地政学的リスクの高まり、急ピッチで進んだDX（デジタル・トランスフォーメーション）の一服感などから、特に**IT（情報技術）分野などの成長株の株価が調整**しました。
- 一方で、**日本を除く世界の好配当銘柄に投資する当ファンドの基準価額は、不安定な市場環境下でも安定的に推移**しています。

＜当ファンドの基準価額、先進国高配当株式の推移＞
(2019年12月30日～2023年2月28日)



(注1) 当ファンドの推移と騰落率（パフォーマンス）は、税引前分配金再投資基準価額（信託報酬控除後）より算出。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

(注2) 先進国高配当株式はMSCI Kokusai High Dividend Yield Index（配当込み、円ベース）。同インデックスは当ファンドのベンチマークではありません。

(注3) 当ファンドの基準価額算出時の外貨建て資産の評価額は、基準価額算出日前日の株価と基準価額算出日の為替レートを使用しています。先進国高配当株式は同様の計算方法により、基準価額算出日前日の指数値と基準価額算出日の為替レートから円換算値を算出し指数化しています。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは10ページをご覧ください。

好配当株式運用の特徴

- 当ファンドでは、配当利回りが相対的に高い銘柄の他、増配期待があると考えられる銘柄を「好配当銘柄」といいます。好配当銘柄に投資すると安定性の高いリターンが期待される主な理由が下記となります。

特徴①：堅固なビジネス

- 好配当銘柄の特徴として、その名の通り、相対的に高い配当を株主に還元していることが挙げられます。
- 好配当銘柄への投資は、**堅固なビジネスを行い、利益を稼いで配当が行える優れた企業にのみ投資**することに他なりません。配当への着目により、投資対象を優良企業に絞り込めることが安定感の1つ目の秘密です。

特徴②：安定的な配当収益

- 株式投資のリターンの源泉には、**配当によるインカム収入と、株価の値上がり益の二つ**があります。値上がり益は、株式市場の騰落により影響を受ける一方で、**配当収入は市場の騰落による影響を受けず、安定性が高いことが特徴**です。
- 以下のグラフは、代表的な外国株式指数の配当を含まない指数と配当込み指数の推移です。**配当収入がリターンに大きく寄与していることが実感**できます。

<代表的な指数の推移（米ドルベース）>
(2011年12月末～2023年2月末、月次)



(注) 上記の指数は、いずれも当ファンドのベンチマークではありません。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

リターンの特徴

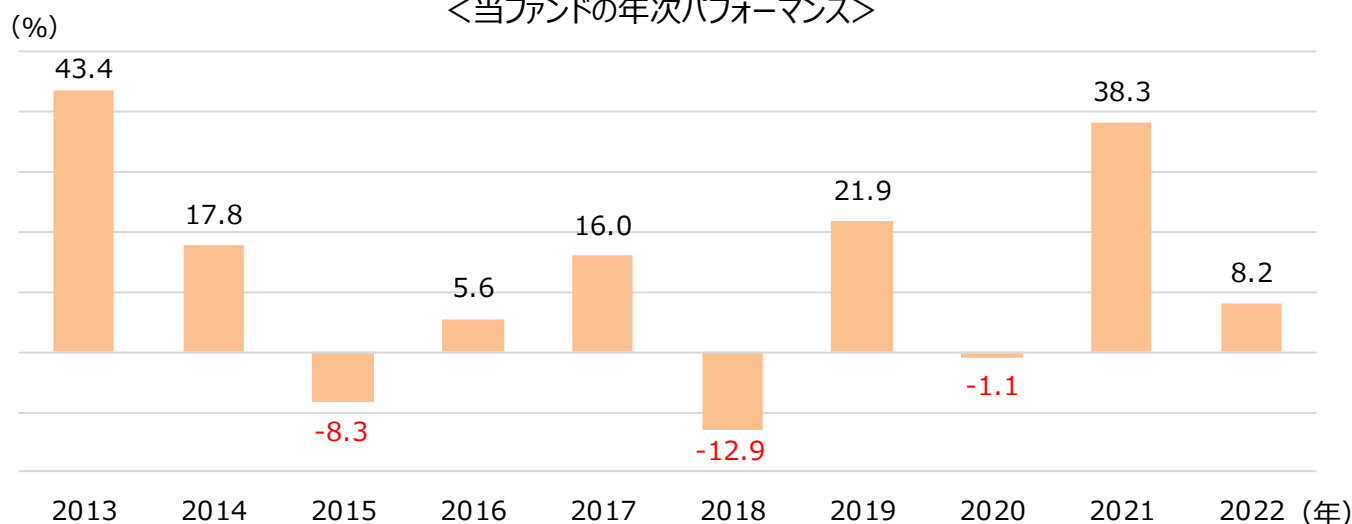
好配当株式に弱点はあるのか

- 前述したように、**安定性の高いリターンを上げ続けてきた好配当株式運用にも相対的に優位とまらない局面があります。**
- 2020年の新型コロナウイルス感染拡大直後にみられたように、新しい技術やソリューションによって世の中が大きく変わるという高揚感から、**市場全体の関心が長期的な成長性の高さに向かう時には、好配当銘柄の魅力が相対的に低いとみられて、好配当株式の株価が株式市場に出遅れやすくなります。**
- 例外はあるものの、多くの企業が、急成長期の事業への投資需要が一巡して、安定成長期に入った頃から配当支払いに積極的になります。好配当銘柄には、**堅固な事業からの安定的な成長と相対的に高い配当収益といった大きな魅力がある一方で、急激な利益成長が見込めるとは限りません。**
- 一方で、2021年末以降のように、**先行き不透明感が強い局面では、好配当銘柄の安定性が際立ち、好配当株式運用の魅力が改めて認識されてきます。つまり下落局面に強い好配当株式運用は景気サイクルを超えた長期投資に向いていると言えるでしょう。**

当ファンドのパフォーマンス

- 当ファンドは、長期的に市場環境の影響を受けにくく、着実にリターンを積み重ねてきました。過去10年間のうち7年でプラスのリターンを上げ、10%以上下落したのは2018年のみとなりました。

＜当ファンドの年次パフォーマンス＞



(注) 当ファンドのパフォーマンスは、税引前分配金再投資基準価額（信託報酬控除後）より算出。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

※ 上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

「株価上昇が期待される好配当銘柄」に投資

当ファンドの魅力と特徴

1. 投資対象：当ファンドの投資対象は、主として世界の主要国（除く日本）の上場株式です。
 - 世界の上場株式の中から、魅力の高い好配当銘柄を厳選して組み入れます。
2. 組入銘柄の選別では、「配当の継続性」、「配当成長」および「配当利回り」の3つの視点を重視し、「株価上昇が期待される好配当銘柄」を選別します。
 - なぜ「配当の継続性」なのか
 - 長期にわたり配当支払いを継続できている企業は、優れた経営を行い、堅固なビジネスを築き上げてきたと考えられるからです。
 - なぜ「配当成長」なのか
 - 「配当成長」つまり「増配」できる企業は、既存のビジネスだけでなく、新たなビジネスを生み出し、成長を続けていけると考えられるからです。
 - なぜ「配当利回り」なのか
 - 「配当利回り」が高いとは、株価が割安であることを意味します。当ファンドで、新たに銘柄を組み入れる際には、原則的に配当利回りが株式市場平均を上回る銘柄を対象とします。
 - 組入れ後の株価上昇により配当利回りが低下した場合でも、機械的な株式売却は行いません。増配が見込まれ、将来の配当利回りが魅力的と判断する場合には保有を継続します。

- 3つの視点を満たす銘柄を選び出すために、当ファンドの運用チームでは、長期構造的に世の中を変えていく「メガトレンド」と関連する「成長テーマ」に着目して長期的に有望な投資機会を見つけ出すとともに、組入対象企業に対する直接取材を重視したりサーチ活動を行っています。
- 好配当銘柄にも、長期的に築き上げてきた事業から培った技術や製品・サービスにより、長期構造的な世の中の変化を成長機会とできる企業もあり、当ファンドではそのような銘柄を積極的に発掘しています。

メガトレンド	注目分野の例	関連する保有銘柄の例
テクノロジーの進化	IT (DX、クラウド、AI活用etc.) オートメーション 医療の高度化	マイクロソフト、テキサス・インスツルメンツ アストラゼネカ、イーライリリー
環境への貢献	脱炭素 クリーンエネルギー 資源の有効活用	シーカ、エクソンモービル、エア・リキード アナログ・デバイス、ネクステラ・エナジー
消費の構造変化	健康志向・ウェルネス デジタル活用 所得や人口動態の変化	ホーム・デポ、ロレアル LVMH モエ ヘネシー・ルイヴィトン プロクター・アンド・ギャンブル (P&G)
金融のデジタル化	キャッシュレス化・オンライン化 ファイナンシャル・インクルージョン (すべての人々に金融サービスを提供)	JPMorgan・チェース・アンド・カンパニー AIAグループ

- ※ 上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。
- ※ 上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

組入上位10銘柄（2023年2月末時点）

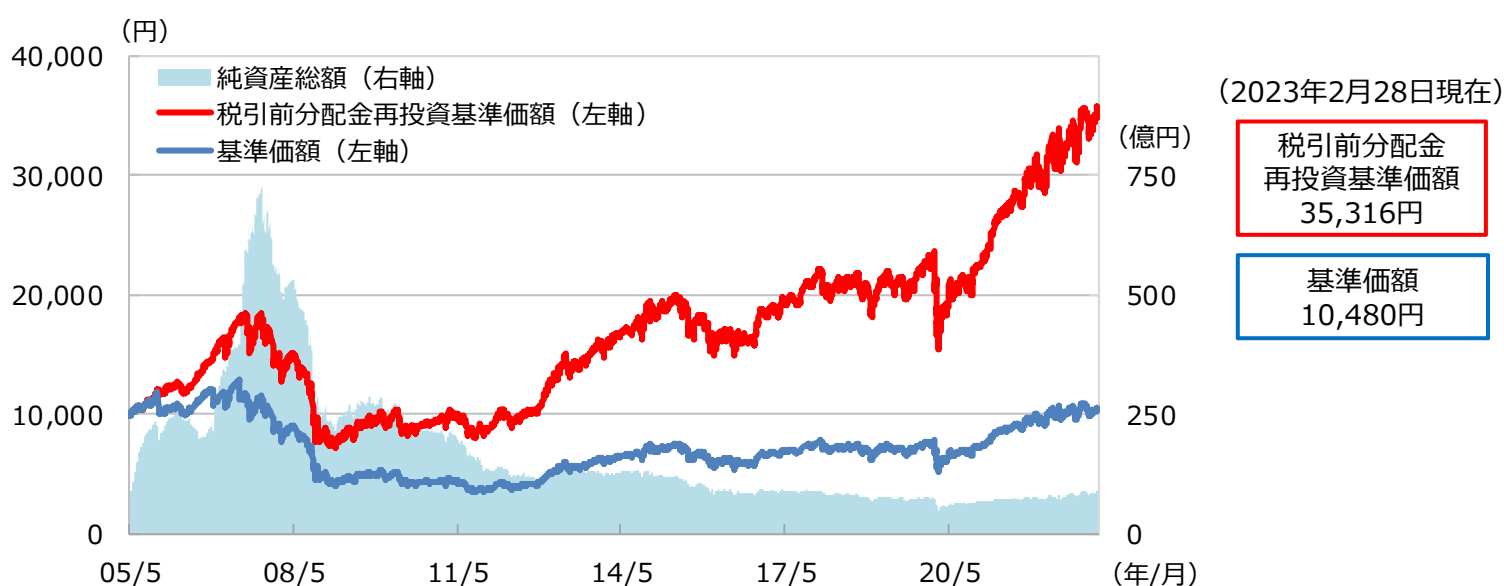
組入銘柄数：43

	銘柄名	国・地域 業種	銘柄概要	配当利回り (%)	組入比率 (%)
1	エクソンモービル	米国 エネルギー	石油化学メーカー。世界規模で石油とガスの探査・生産を手掛ける。	3.3	4.6
2	メルク	米国 医薬品・バイオテクノロジー	医薬品メーカー。人間および家畜用の幅広い医薬品の開発、製造、販売を行う。	2.8	4.4
3	ドイツ・テレコム	ドイツ 電気通信サービス	総合通信サービス会社。固定・携帯電話、インターネット接続などを提供する。	3.3	4.1
4	シェブロン	米国 エネルギー	世界的総合エネルギー会社。石油・天然ガスの生産、輸送などを手掛ける。	3.8	4.0
5	LVMH モエ ヘネシー・ルイヴィトン	フランス 耐久消費財・アパレル	世界を代表するブランド企業で傘下に酒類、化粧品、時計・宝飾等のブランドを抱える。	1.5	3.9
6	トタルエナジーズ	フランス エネルギー	大手総合石油メーカー。石油およびガスの探査と生産を世界的に展開する。	4.8	3.5
7	シュナイダーエレクトリック	フランス 資本財	電気機器、設備メーカー。多岐にわたるデジタル化対応のソリューションを提供する。	2.0	3.3
8	AIAグループ	香港 保険	香港、タイ、中国本土を中心としたアジア・オセアニア地域において事業を展開する大手保険会社。	1.7	3.3
9	シーカ	スイス 素材	特殊化学品メーカー。産業向けの接着材や塗布材の分野において高いシェアを有する。	1.2	3.1
10	ホーム・デポ	米国 小売	建築資材、リフォーム用品を手掛ける小売チェーン。建築資材、ガーデニング関連用品などを提供する。	2.8	3.0

(注) 業種は世界産業分類基準（GICS）による分類。配当利回りは予想配当利回り。組入比率はグローバル好配当株式マザーファンドの純資産総額対比。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

基準価額・純資産総額の推移（2005年5月31日（設定日）～2023年2月28日）



(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは10ページをご覧ください。

ファンドの特色

1. グローバル好配当株式マザーファンドへの投資を通じて、主として世界の主要国（除く日本）の上場株式に投資し、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
2. 主要国（除く日本）の好配当銘柄に分散投資を行い、配当収入等による安定収益に加え、中長期的な信託財産の成長を狙います。
 - 投資対象国および地域は原則としてMSCIコクサイインデックスの構成国および地域とします。
 - 配当利回りと増配期待に着目した銘柄選定を行います。

* 好配当銘柄とは
 ファンドでは配当利回りが相対的に高い銘柄のほか、増配期待があると考えられる銘柄をいいます。
 配当利回りとは、株価に対する実績年間配当金の割合（1株当たり実績年間配当金÷株価）です。

* MSCIコクサイインデックスとは
 MSCI Inc.が発表するインデックスで、世界の株式市場の動きを示す代表的な指標です。日本を除く世界の主要先進国・地域の株式市場を投資対象とする際に、運用目標や運用評価の基準（ベンチマーク）として、幅広く採用されています。
 ※同インデックスに関する知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、同社は当ファンドの運用に関して責任を負うものではありません。
3. 外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
4. 毎月決算（原則として12日、休業日の場合は翌営業日）を行い、分配方針に基づき分配を行います。
 - 配当等収益を中心に毎月分配する予定です。
 - 売買益等については、基準価額水準・市況動向等を勘案して、3月、6月、9月、12月の決算時に分配する予定です。
 - 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

投資リスク

■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流出入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

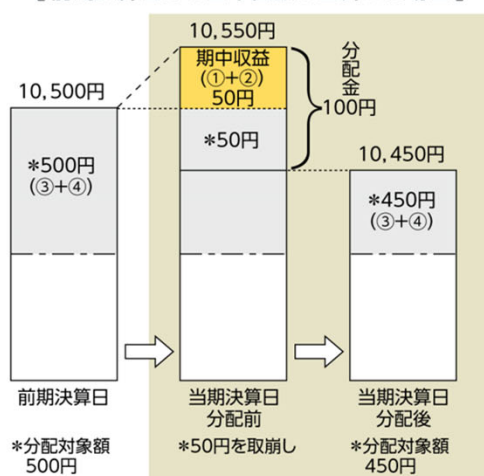
ファンドで分配金が支払われるイメージ



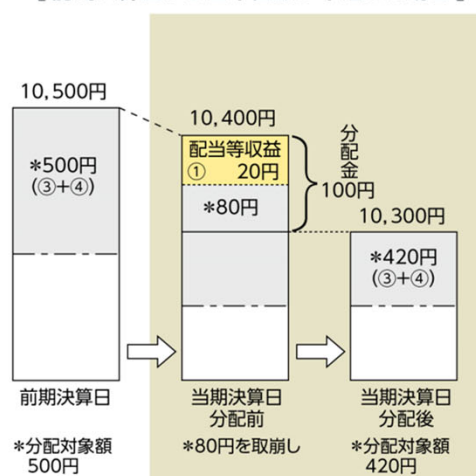
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

〔計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合〕

〔前期決算日から基準価額が上昇した場合〕



〔前期決算日から基準価額が下落した場合〕

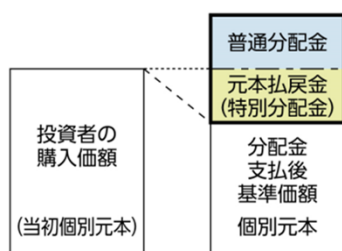


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※ 上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

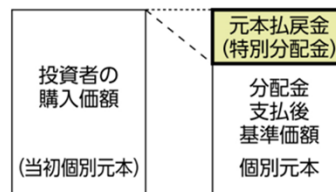
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

〔分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合〕



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

〔分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合〕



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2005年5月31日設定）

決算日

毎月12日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日
- ロンドンの取引所の休業日
- オーストラリアの取引所の休業日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に3.30% (税抜き3.00%)を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.30%を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.43% (税抜き1.30%)の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
 ※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	<p>ファンドの運用の指図等を行います。</p> <p>三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号</p> <p>加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会</p> <p>ホームページ： https://www.smd-am.co.jp</p> <p>コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）</p>
受託会社	<p>ファンドの財産の保管および管理等を行います。</p> <p>三井住友信託銀行株式会社</p>
販売会社	<p>ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。</p>

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○		○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○		○	○		
a u カブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○		
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○		
岡三にいかた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第169号	○					※1
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第65号	○	○				
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第110号	○			○		
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第114号	○					
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○		○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○	○				
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第131号	○			○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○					※1
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○		○			
二浪証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第6号	○					
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○	○				
明和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第185号	○					
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第199号	○					
株式会社 S B I 新生銀行（S B I 証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※2 ※3
株式会社 S B I 新生銀行（マネックス証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※2 ※4
P a y P a y 銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○			○		
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第22号	○			○		

備考欄について

※1：新規の募集はお取り扱いしておりません。※2：ネット専用※3：委託金融商品取引業者 株式会社 S B I 証券※4：委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社

重要な注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見直しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

作成基準日：2023年2月28日

